

事業報告

(2025年1月1日から2025年12月31日まで)

一般社団法人の状況に関する重要な事項

メンバー (構成員) の募集の状況

しっかり活動できるメンバーを確保することに課題が認められたため、外部と連携して理念に共感するメンバーを集めることの検討を進めている。このため、役員の交代があった。

法人をめぐる経済状況

会費を支払う構成員の家計状況は依然として厳しい者が多かった。

事業を実施している業界の状況

AI (人工知能) 関連の技術への社会の関心は引き続き高かった。集中型AIへの問題意識から、分散インフラ・エッジコンピューティング・Local LLMなどへの関心が高まっている。

国家の軍事的・防衛関連の観点から、民間での国家セキュリティへの協力が今まで以上に求められるようになっているが、当組織のNGO (非政府組織) としての中立性から、特定の国家への集中的な支持・コミットは避けるべきだと考えられる。

本機構において実施している事業とその収支状況

2025年度において、寄附や補助金などにおいて、目的を指定された収入はなかった。

以上のような状況から、当年度の収入は構成員からの会費（定款上の「負担金」）収入および、役員からの寄附が主であった。なお、会費のうち7名分35,000円が年度中に未収となったが、2024年度の会費2名分10,000円が納められた。

当年度は寄付源の多様化が若干認められた。

事業内容については、プライバシーを守るための Tor リレーについて、2個から8個に増設した。また、これらの ICT 基盤を監視・運用するためのシステムについても拡充した。

今年度はプロトコルなど、基礎となる事項についての検討が多く進められたほか、JANOG56（松江）ではBoF発表を行った。

また、商標「Menhera®」を日本において取得した。

その他の重要事項

組織の再編

独立ラボ『想像地図研究所』が廃止された。

重要な契約の締結等

当法人は、当法人が吸収合併した任意団体『想像地図研究所』および当法人内に設置されていた独立ラボ「想像地図研究所」において制作された『想像地図』と題する著作物およびその関連著作物（以下「想像地図等」）について、その著作権を当組織の理事である、篠永康平に帰属させることを認める条件として、篠永康平が当法人に対し和解金として金 250,000 円を支払うことにより、当該著作権の帰属を確定させる和解を成立させた。なお、独立ラボ「想像地図研究所」は当該和解に伴い廃止された。

当法人は、一般社団法人日本ネットワークインフォメーションセンター（JPNIC）と、IPアドレス管理指定事業者契約を行い、新規アドレスの割り振りを受け、IPアドレス管理指定事業者（LIR）となった。

役員の異動

非アクティブな役員の入れ替えが行われた。音信不通となっていた理事の処分が行われた。

業務の適正を確保するための体制の整備に関する事項

メンバーの業務上の著作物であっても公開されたソフトウェアプロジェクトにそのメンバーをクレジットすることを定める規則が制定された。

定期的に関係者や関心がある者がオンラインで話せる機会である「Menhera.org Cafe」は月2回に削減され、毎月1日は役員による経営者会議を行うことになった。

なお、現状、本機構には使用人を雇用する財源が存在しないため、それらに関する事項は省略する。

附属明細書

本報告には重要な補足する事項はないため、附属明細書は省略する。